

予 算 要 求 資 料

令和4年度3月補正予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

事業名【新】地域公共交通事業者DX促進事業費補助金（R5分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

都市建築部都市公園整備局 公共交通課 地域交通係 電話番号：058-272-1111(内4936)

E-mail：c11134@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 175,865 千円 （前年度予算額：0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	175,865	0	0	0	0	0	0	0	175,865
決定額									

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

- ・ 少子化による利用者の減少や交通事業者の運転手不足等に伴い地域の公共交通サービスが縮小するなど、サービスの維持が課題。
- ・ 既存の公共交通サービスを維持するためには、公共交通機関の利用促進や運行の効率化等により、公共交通事業の収支の改善を図り、財政負担の拡大を防ぐ必要がある。
- ・ このため、その方策の一つとなり得ることが期待される公共交通分野のDXに向けた支援を交通事業者に対し行うことで、公共交通の利便性の向上と運行の効率化につなげていく。

（2）事業内容

地域公共交通分野でのDXを促進するため、公共交通事業者が行うデジタル化・システム化に関する事業（Maasの実現の基盤となるキャッシュレス化等）に対し、国と協調して補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：1／3

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	175,865	公共交通事業者による地域公共交通分野でのDXを促進するための費用を補助する。 広域バス事業者 175,865千円×1社
合計	175,865	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2019年3月）

③地域公共交通体系など生活サービスの再編・効率化

（地域公共交通の維持と再編）

・鉄道とバスの連携強化やバス路線網再編等による運行の効率化等の改善を図り、地域に適した公共交通網の形成を促進する。

○岐阜県DX推進計画（2022年3月）

Ⅲ各分野のDX 1地域づくり

（3）地域公共交通の効率化・利便性向上・運行管理の合理化及びMaaSや自動運転技術の基盤整備

○岐阜県地域公共交通計画（2022年7月）

Ⅲ基本方針・計画目標・施策 地域公共交通の活性化

（1）新モビリティサービス等を活用したDXの促進

(2) 国・他県の状況

○第2次交通政策基本計画（2021年5月28日）

基本方針A

誰もが、より快適で容易に移動できる、生活に必要不可欠な交通の維持・確保

（1）地域自らがデザインする、持続可能で、多様かつ質の高いモビリティの実現

○アフターコロナに向けた地域交通の「リ・デザイン」有識者検討会

（2022年8月26日）

「利便性・持続性・生産性が向上する形に地域交通を『リ・デザイン』し、地域のモビリティを確保するというコンセプトの元でさらに議論を深化させていくことが必要」と提言

(3) 後年度の財政負担

事業者からの要望を元に、必要に応じて支援を行う。

(4) 事業主体及びその妥当性

地域公共交通事業者が地域の実情に合わせて行うもの。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	地域公共交通事業者DX促進事業費補助金
補助事業者(団体)	県内広域バス事業者 (理由) 県内地域公共交通事業者のDXを促進するため
補助事業の概要	(目的) 公共交通分野のDXに向けた支援を交通事業者に対して行うことで、公共交通の利便性の向上と運行の効率化を図る。 (内容) 公共交通事業者が行うデジタル化・システム化に関する事業に対して補助
補助率・補助単価等	定額・ 定率 ・その他(例:人件費相当額) (内容) 1/3 (理由) 類似補助金の補助率と同等
補助効果	公共交通機関の利用促進や運行の効率化等により、既存の公共交通サービスの維持につながる。
終期の設定	終期令和5年度 (理由) 事業者からの要望を元に、必要に応じ支援を行う。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

公共交通事業者のDXを促進することにより運行の効率化等の改善を図り、地域に適した公共交通網を形成する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R4末)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
補助事業によるDX促進事業者数	0	0	0	1	1	100%

補助金交付実績 (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	0	0	0

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

	<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない
(評価) 3	公共交通分野のDXに向けた支援は、高齢者の交通手段の確保など、顕在化する課題への対策として一つの役割を担っているため、事業の必要性は高い。
	<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)
(評価)	
	<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 既存の公共交通サービスを維持するためには、公共交通機関の利用促進や運行の効率化等により、公共交通事業の収支の改善を図り、財政負担の拡大を防ぐ必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
